

P-281

S県内の手術室看護師の災害に対する関心と意識・知識の関連性

浜松赤十字病院 看護部

野口 晃代、伊藤 史恵

【1. 目的】手術室看護師の災害に対する関心と意識・知識度を調査し、それらの関連性を明らかにすることで、災害に対する意識を高める方法の検討を行った。

【2. 方法】S県内の病院25ヶ所（病床数300床以上）に勤務する手術室看護師（450名）を対象にアンケート調査を行った。調査項目は先行文献を参考にして作成し、家庭や手術室における災害に関する関心度、災害に関する意識・知識度、災害に対する危機感の程度、災害に対する学習意欲、本誌調査に対する感想を郵送形式で行った。統計学的手法で検討した。

【3. 結果】アンケート回収率は77.5%、有効回答率は77.6%、回答者は349名（年齢20歳から50歳）であった。手術室の災害に対する関心度と意識知識度は相関する傾向がみられた。災害に対する関心度は、年齢が上がるに応じて増加する傾向があった。手術室における災害対策に関して、当院手術室では、6項目が他院手術室より不足していた。

【4. 考察】本研究では、過去の家庭での研究調査と同様に病院手術室でも災害に対する関心度と意識知識度の関連が見られる傾向となった。手術室において災害に対する意識を高める方法として1) 年齢が高い災害に関心のある人が、年齢の若い人への指導教育を行う、2) 災害対策の知識を共有できる場を作る、3) 手術室全体での災害訓練・シミュレーションの実施、4) 災害アンケートの実施などが有効ではないかと考えられた。

【5. 結論】手術室内でも災害に対する関心度と意識知識度の関連性が認められた。

P-283

当院呼吸器内科における入院後褥瘡発生状況と今後の課題

名古屋第一赤十字病院 看護部

伊藤真粧美、筒井 礼子、園田 玲子、林 祐司

【はじめに】当院における入院前、入院後を合わせた褥瘡発生状況は、診療科別で呼吸器内科、消化器内科、消化器外科、神経内科が上位をしめている。昨年の入院後発生363件の中では、呼吸器内科65件、消化器外科46件、消化器内科45件、心臓血管外科32件であった。

今回、呼吸器内科で発生した褥瘡に焦点をあて、発生状況を明らかにし、今後の課題を述べる。

【方法】対象：2010年1月から12月までに、呼吸器内科で入院後褥瘡発生した患者65件について10項目のデータを分析する。

【分析内容】1. 年齢別頻度 2. 性別 3. 部位別頻度 4. 色調による病期分類 5. デザイン評価 6. 基礎疾患 7. 発生危険要因、ハイリスク要因 8. 臨床検査値 9. 発生に至った状況 10. 治療後の転帰

P-282

当院での院外CPA（Cardio Pulmonary Arrest）と、院内CPA患者の入院期間における分析

武蔵野赤十字病院 救命救急センター集中治療室¹⁾、
武蔵野赤十字病院 救命救急科²⁾

井手上龍児¹⁾、小林 圭子¹⁾、安田 英人²⁾

【はじめに】我々は昨年の本学会において、院内急変患者の転帰は不良であり、それらの患者の多くで院内急変は予防できる可能性を示した。しかし院内CPA患者の転帰は、院外CPA患者と比較し入院期間等に与えるグループ間の差は不明である。そのため今回蘇生し得た院内CPA患者と、院外CPAにて蘇生されICUへ入室し得た患者の蘇生後から退院までの入院期間及び生存率を検討する。

【目的】蘇生し得た院内及び院外CPA患者の蘇生後から退院までの入院期間を比較検討する。

【方法】2008年1月～2009年4月に当院において、CPAにて院内急変コールされ蘇生し得た症例（院内CPA群）及び、院外CPAにて蘇生されICUへ入室した症例（院外CPA群）をそれぞれ後ろ向きに比較検討。収集内容は各群ともに年齢、性別、蘇生後から退院時までの期間及び退院時の転帰を収集した。

【倫理的配慮】看護倫理審査委員会の了承を得て行った。

【結果】患者背景は以下；院内CPA群/院外CPA群で示す。年齢（中央値）；75.5歳（IQR63～82）/81歳（IQR55～81）、症例数；35（男12）/115（男81）、退院時の転帰；死亡22（59%）、生存13（35%）、不明2（6%）/死亡82（71%）、転院15（13%）、自宅退院18（16%）であった。それぞれの入院期間は（中央値）12日（IQR1.75～56.25）/2日（IQR0～19）であった。log rank testの結果はP=0.07であり、各群間が与えた入院期間への影響は認めなかった。生存率に関するP=0.14（²test）と群間での有意差は認めなかった。有意水準は各々P<0.05とした。

【考察】CPA患者の予後は、発生場所が院内外を問わず不良であった。入院期間においては、院外CPA症例では院内CPA症例と比較し、転院等が容易である等も予測される。

【結論】各群CPA蘇生後患者の生存率は同等であったが、その入院期間には、蘇生後ICUへ入室し得た院外CPA患者と比較し長期となる傾向が認められた。

P-284

ICUにおける褥瘡発生の現状と取り組み

名古屋第一赤十字病院 ICU

須藤 友梨、松田 麻希、秋江百合子

【はじめに】当院ICUは年間約800名の患者が入室し、平均在室日数は3.5%である。入室患者は、心臓血管外科や呼吸器外科など大手術の術後患者が約80%を占め、他は病棟急変の重症患者、侵襲的治療を要した患者からなる。2009年に新棟移転に伴い、高機能ベッドを導入した。そこで、新棟移転前後の褥瘡予防の取り組みについて振り返り、褥瘡発生率の比較を報告する。

【対象】2006年から2010年のICU入室患者。

【方法】新棟移転前と移転後での褥瘡予防の取り組みと褥瘡発生率を比較検討した。

【結果】新棟移転前は年間700名の入室患者に対し褥瘡発生率は6.8%前後（内手術室発生40%前後）であった。新棟移転に伴い高機能ベッドを導入したこと、褥瘡予防の取り組みとして、褥瘡係や皮膚・排泄ケア認定看護師による勉強会の実施、難渋した褥瘡に対して院内の褥瘡対策チームと連携を図った。新棟移転後、褥瘡発生率は6.9%（内手術室発生46%）と褥瘡発生率に差異はみられなかったが、ICUのみの褥瘡発生率を比較すると6%から3.8%と減少した。

【考察】新棟移転前から勉強会の実施や褥瘡予防に努めてきた。また新棟移転に伴い高機能ベッドを導入し、褥瘡発生ハイリスク患者に対し、選択的に高機能ベッドの活用にも努めたことが褥瘡発生予防につながったと考える。また、褥瘡係や皮膚・排泄ケア認定看護師による褥瘡の勉強会の実施や院内の褥瘡対策チームとの連携により、スタッフ間の知識の統一化と向上に努め、褥瘡発生ハイリスク患者に対し適切な褥瘡ケアを提供することで褥瘡発生率の減少や重症化への移行を予防できたと考える。しかし、褥瘡の術中発生率が高いため、今後手術室看護師と連携して褥瘡予防に努めていく必要がある。